

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 齋藤 文 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 齋藤 文 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	18,690,910	20,631,011	7,776,921	8,593,800	36,035,131
経常利益又は 経常損失() (千円)	126,722	426,797	223,814	164,225	744,907
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	110,984	309,503	117,892	78,187	619,799
純資産額 (千円)			5,063,249	5,421,281	5,823,480
総資産額 (千円)			27,400,538	25,399,332	28,766,203
1株当たり純資産額 (円)			315.08	336.88	363.11
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	6.95	19.39	7.39	4.90	38.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			18.35	21.17	20.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,940,260	467,966			1,946,428
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,082	63,870			345,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,079	314,501			666,781
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,698,819	4,145,187	3,983,131
従業員数 (名)			532	530	527

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第79期第3四半期連結累計期間及び第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期第3四半期連結会計期間、第80期第3四半期連結会計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	530(275)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	508(252)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対する部門別比率

部門別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
工事部門(%)	81.2	80.3
製品等販売部門(%)	18.8	19.7
計(%)	100.0	100.0

(2) 工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)
舗装(%)	91.6	80.7	87.6
土木等(%)	8.4	19.3	12.4
計(%)	100.0	100.0	100.0

(3) 売上高にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(4) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事 種類別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	舗装	8,305,590	19,873,279	28,178,869	14,086,605	14,092,264
	土木等	435,087	1,556,572	1,991,660	1,156,267	835,393
	計	8,740,678	21,429,852	30,170,530	15,242,872	14,927,657
当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	舗装	10,717,532	14,267,830	24,985,363	14,899,360	10,086,002
	土木等	329,735	3,222,090	3,551,825	2,121,829	1,429,996
	計	11,047,268	17,489,920	28,537,188	17,021,190	11,515,998
前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	舗装	8,305,590	31,485,128	39,790,718	29,073,185	10,717,532
	土木等	435,087	1,841,695	2,276,783	1,947,048	329,735
	計	8,740,678	33,326,824	42,067,502	31,020,234	11,047,268

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減分を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(5) 受注工事高

期別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	舗装	4,311,440	1,886,822	6,198,262
	土木等	200,511	405,810	606,321
	計	4,511,951	2,292,632	6,804,583
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	舗装	3,522,843	1,016,497	4,539,340
	土木等	634,579	1,437,644	2,072,224
	計	4,157,423	2,454,142	6,611,565

(6) 完成工事高

期別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	舗装	4,222,169	1,563,595	5,785,764
	土木等	163,887	365,742	529,629
	計	4,386,056	1,929,337	6,315,394
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	舗装	4,544,809	1,022,889	5,567,699
	土木等	318,239	1,014,898	1,333,138
	計	4,863,049	2,037,787	6,900,837

(注) 1 完成工事高のうち主なものは次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間の完成工事のうち3億円以上の主なもの

工事名	発注者
九州自動車道 久留米管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社
宮崎自動車道 都城管内舗装補修工事	西日本高速道路株式会社

当第3四半期連結会計期間完成工事高

工事名	発注者
東北自動車道 富谷地区舗装工事	東日本高速道路株式会社

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本高速道路株式会社	967,333	15.3
国土交通省	850,375	13.5

当第3四半期連結会計期間完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	1,605,546	23.3

(7) 繰越工事高 (平成22年12月31日現在)

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
舗装	8,201,947	1,884,055	10,086,002
土木等	731,200	698,795	1,429,996
計	8,933,147	2,582,851	11,515,998

(注) 繰越工事のうち主なものは次のとおりであります。

繰越工事のうち3億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
第二東名高速道路 浜松舗装工事	中日本高速道路株式会社	平成24年4月
東関東自動車道 千葉管内舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成23年4月
176号西宮生瀬電線共同溝工事	国土交通省近畿地方整備局	平成23年2月
平成21年度 21号可児御嵩バイパス井尻地区舗装工事	国土交通省中部地方整備局	平成23年3月
平成21年度 23号豊橋B P豊川橋南舗装工事	国土交通省中部地方整備局	平成23年1月

(8) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (千円)	売上高 合計 (千円)
	製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額 (千円)		
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	245,362	118,113	1,027,232	434,295	1,461,527
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	271,800	146,907	1,336,519	356,444	1,692,963

(注) 製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持するものの、円高やデフレの継続、個人消費の低迷や雇用不安により先行きの不安感を払拭するには至らず、景気の回復は足踏み状態が続きました。

道路建設業界におきましても、民間設備投資等は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資は引続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しい事業環境にありました。

当社グループでは、このような状況下、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓などに総力を挙げてまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は83億4百万円（前年同期比0.5%増）、売上高は85億9千3百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益が1億6千4百万円（前年同期比26.6%減）、四半期純利益が7千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

(工事部門)

工事受注高は66億1千1百万円（前年同期比2.8%減）、完成工事高は69億円（前年同期比9.3%増）、完成工事総利益は3億4千7百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(製品等販売部門)

製品等受注高、売上高は16億9千2百万円（前年同期比15.8%増）、製品等売上総利益は3億1千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千6百万円減少して253億9千9百万円となりました。これは主に現金預金、未成工事支出金等は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億6千4百万円減少して199億7千8百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金が減少したことなどによります。

純資産合計は、主に四半期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少して54億2千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末の51億9千4百万円に比べて10億4千9百万円減少して41億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、11億9百万円の支出（前年同期は2億6千1百万円の支出）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、1千7百万円の支出（前年同期は1億5千4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、8千5百万円の収入（前年同期は9億1千6百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は約5百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,000	15,936	
単元未満株式	普通株式 23,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,936	

(注) 1 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式925株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	19,000		19,000	0.12
計		19,000		19,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	95	123	88	85	80	92	79	79	90
最低(円)	79	77	78	78	69	71	74	72	75

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,145,187	3,983,131
受取手形・完成工事未収入金等	4 7,537,178	13,204,859
未成工事支出金	5 2,649,401	5 1,544,641
その他のたな卸資産	1 291,930	1 283,317
繰延税金資産	274,877	114,462
その他	1,328,803	210,400
貸倒引当金	162,519	129,528
流動資産合計	16,064,859	19,211,284
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,959,179	5,959,179
その他(純額)	2,223,134	2,259,018
有形固定資産計	2 8,182,314	2 8,218,198
無形固定資産	71,896	88,001
投資その他の資産		
投資有価証券	763,370	840,120
長期貸付金	95,012	101,968
破産更生債権等	397,957	336,452
繰延税金資産	5,213	5,213
その他	214,405	301,754
貸倒引当金	401,782	346,254
投資その他の資産計	1,074,177	1,239,255
固定資産合計	9,328,388	9,545,455
繰延資産	6,083	9,463
資産合計	25,399,332	28,766,203

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,474,086	9,856,502
短期借入金	5,412,500	5,463,560
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	317,936	332,076
未払法人税等	47,834	64,005
未成工事受入金	1,295,382	1,504,999
賞与引当金	65,760	220,600
完成工事補償引当金	19,315	15,156
工事損失引当金	5 134,100	5 246,756
その他	1,478,842	290,271
流動負債合計	15,345,757	18,093,928
固定負債		
社債	200,000	250,000
長期借入金	330,800	485,652
繰延税金負債	52,696	88,560
再評価に係る繰延税金負債	1,170,441	1,170,441
退職給付引当金	2,765,767	2,755,926
その他	112,587	98,213
固定負債合計	4,632,292	4,848,795
負債合計	19,978,050	22,942,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	1,345,321	1,680,703
自己株式	3,609	3,592
株主資本合計	3,962,815	4,298,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,697	80,391
土地再評価差額金	1,414,139	1,414,139
為替換算調整勘定	26,658	2,028
評価・換算差額等合計	1,413,178	1,496,559
少数株主持分	45,288	28,706
純資産合計	5,421,281	5,823,480
負債純資産合計	25,399,332	28,766,203

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 18,690,910	2 20,631,011
売上原価	17,336,602	19,521,101
売上総利益	1,354,307	1,109,909
販売費及び一般管理費	1 1,406,583	1 1,462,529
営業損失()	52,276	352,619
営業外収益		
受取利息	5,964	5,775
受取配当金	12,038	13,033
持分法による投資利益	12,326	-
雑収入	16,753	28,663
営業外収益合計	47,082	47,472
営業外費用		
支払利息	113,710	99,997
持分法による投資損失	-	2,211
雑支出	7,819	19,441
営業外費用合計	121,529	121,650
経常損失()	126,722	426,797
特別利益		
固定資産売却益	30	6,621
貸倒引当金戻入額	29,050	-
特別利益合計	29,080	6,621
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	11,908	443
割増退職金	4,169	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,372
特別損失合計	16,178	9,815
税金等調整前四半期純損失()	113,820	429,991
法人税等	3 11,669	3 120,589
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	309,402
少数株主利益	8,833	100
四半期純損失()	110,984	309,503

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2 7,776,921	2 8,593,800
売上原価	7,066,439	7,931,321
売上総利益	710,482	662,478
販売費及び一般管理費	1 460,864	1 477,589
営業利益	249,617	184,888
営業外収益		
受取利息	1,875	1,806
受取配当金	1,823	1,920
持分法による投資利益	5,726	9,953
雑収入	5,784	5,077
営業外収益合計	15,210	18,757
営業外費用		
支払利息	39,607	34,685
雑支出	1,405	4,734
営業外費用合計	41,013	39,420
経常利益	223,814	164,225
特別利益		
固定資産売却益	30	150
特別利益合計	30	150
特別損失		
固定資産売却損	100	-
固定資産除却損	6,285	-
割増退職金	1,026	-
特別損失合計	7,412	-
税金等調整前四半期純利益	216,432	164,375
法人税等	3 93,413	3 87,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	77,029
少数株主利益又は少数株主損失()	5,127	1,157
四半期純利益	117,892	78,187

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	113,820	429,991
減価償却費	227,738	237,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,045	88,518
その他の引当金の増減額(は減少)	54,664	253,494
受取利息及び受取配当金	18,003	18,809
支払利息	113,710	99,997
持分法による投資損益(は益)	12,326	2,211
その他の営業外損益(は益)	9,760	9,854
有形固定資産売却損益(は益)	70	6,621
有形固定資産除却損	11,908	443
その他の特別損益(は益)	4,169	9,372
売上債権の増減額(は増加)	9,804,668	5,428,601
たな卸資産の増減額(は増加)	2,940,372	1,106,029
仕入債務の増減額(は減少)	4,519,343	3,407,024
未払消費税等の増減額(は減少)	561,682	52,304
小計	2,012,575	582,060
利息及び配当金の受取額	18,005	18,810
利息の支払額	125,596	98,809
法人税等の支払額	46,079	52,813
その他	81,354	18,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940,260	467,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245,782	84,620
有形固定資産の売却による収入	5,800	10,161
無形固定資産の取得による支出	23,819	950
投資有価証券の売却による収入	389	-
ゴルフ会員権の売却による収入	15,600	-
貸付けによる支出	72,895	51,045
貸付金の回収による収入	81,224	57,652
少数株主からの子会社出資金取得による支出	-	13,822
その他	42,600	18,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,082	63,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	480,000	115,000
長期借入金の返済による支出	210,440	283,992
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	23,527	39,335
その他	4,112	6,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,079	314,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	12,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,650,083	76,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,736	3,983,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,698,819	1 4,145,187

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、大連佐東奥瀝青有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、杭州同舟瀝青有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ75千円増加し、税金等調整前四半期純損失は9,448千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、9,834千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<ol style="list-style-type: none">1 たな卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。3 退職給付費用の期間按分 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 9,130千円</p> <p style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品 282,799千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 12,236,665千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 46,621千円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は654,735千円であります。</p>	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">販売用不動産 9,130千円</p> <p style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品 274,187千円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 12,077,534千円</p> <p>3 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">S Wテクノ(株) 6,750千円</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は809,194千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 690,694千円 賞与引当金繰入額 19,298千円 退職給付引当金繰入額 50,168千円 減価償却費 27,671千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 657,475千円 賞与引当金繰入額 18,176千円 退職給付引当金繰入額 44,844千円 貸倒引当金繰入額 88,518千円 減価償却費 27,625千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 214,880千円 賞与引当金繰入額 19,298千円 退職給付引当金繰入額 16,555千円 減価償却費 9,173千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>3 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 210,803千円 賞与引当金繰入額 18,176千円 退職給付引当金繰入額 15,001千円 貸倒引当金繰入額 27,416千円 減価償却費 9,155千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 4,698,819千円 現金及び現金同等物 4,689,819千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金預金勘定 4,145,187千円 現金及び現金同等物 4,145,187千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,978,500

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,155

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

建設事業の単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	336.88円	1株当たり純資産額	363.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,421,281	5,823,480
普通株式に係る純資産額(千円)	5,375,993	5,794,773
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	45,288	28,706
普通株式の発行済株式数(千株)	15,978	15,978
普通株式の自己株式数(千株)	20	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	15,958	15,958

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	6.95円	1株当たり四半期純損失金額	19.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	110,984	309,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	110,984	309,503
期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.39円	1株当たり四半期純利益金額 4.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	117,892	78,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,892	78,187
期中平均株式数(千株)	15,958	15,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。